

論 文 審 査 の 要 旨

博士の専攻分野の名称	博 士 （ 学 術 ）	氏名	中井智香子
学位授与の要件	学位規則第4条第①・2項該当		
<p>論 文 題 目</p> <p style="text-align: center;">香港の「公民教育」と「国民教育」—二つの愛国を巡る相克—</p>			
<p>論文審査担当者</p> <p style="margin-left: 40px;">主 査 教授 水羽 信男</p> <p style="margin-left: 40px;">審査委員 教授 丸田 孝志</p> <p style="margin-left: 40px;">審査委員 教授 三木 直大</p> <p style="margin-left: 40px;">審査委員 教授 中園 和仁（国際協力研究科）</p> <p style="margin-left: 40px;">審査委員 准教授 青木 利夫</p>			
<p>〔論文審査の要旨〕</p> <p>今日の香港では、50年にわたるとされた「一国二制度」の枠組みのもとで、中華人民共和国政府、香港特別行政区政府、そして香港人社会の三者の間に、共存と対立の関係が複雑に絡み合っている。それを象徴するひとつが、2012年の「国民教育」(National Education)をめぐる論争であった。</p> <p>中井論文はこの論争の意味を検討することで、現在の香港がかかえる問題をより深く理解することを目指し、英国植民地であった香港における1970年代の「公民教育」(Civic Education)をめぐる問題から分析を始め、教育政策をめぐる論争に象徴される政治的な対立を歴史的に検討した。</p> <p>具体的にはまず1970年代における香港人社会の形成過程を、現在の政治構造を念頭におきながら、その重層性と多元性に着目して明らかにし、そのうえで植民地教育の基本構造とメカニズムを解明した。ついで香港の中国への回帰が決まってから、それが実現するまでの期間(1985～1997年)における公民教育政策の推移を検討した。その結果、中井は1989年の第二次天安門事件により英国の態度が大きく変わり、香港における民主化を進める政策が強化され、それともなって「公民教育」の面でも、回帰後を見通して共産党に対する批判能力の形成が強調されるようになったことに着目している。</p> <p>それゆえに回帰後は、中国政府の香港への統制が強まる一方で、市民的権利を自覚しそれを行行使う能力の形成を目指す「公民教育」も重視され続け、その結果、香港人に中国人意識を持たせ、また共産党政権を支持させるための「国民教育」とのつばぜり合いが、教育界だけでなく学生とその保護者、さらには広範な市民をまきこんで展開された。それは政治的には親中派と民主派との論争という形で展開したが、そのピークが2012年の「国民教育」論争であった。中井はこの過程の分析を通じて、政治的には大きな力を握るにいたった親中派が、教育界においてはヘゲモニーを掌握できず、相変わらず民主派の影響力が大きかったこと、それゆえに親中派の拙速な政策が中間派を含む広範な人々の批判を生んだこと、そして親中派の内部にも意見の相違があり緊張関係が孕まれていたこと等を明らかにした。</p>			

中井論文には中間派に対する実証分析や、ナショナリズムやアイデンティティをめぐる理論的な問題についての検討など、今後の課題も残されているが、審査員一同、①従来、日本においてはほとんど分析されることのなかった香港の教育史を、②香港でもまだ本格化していない、長期のスパンで検討するという点においてオリジナリティをもっていることを高く評価した。また③市民的な自由を求める教育界・市民の動きが1970年代以降の活動の蓄積の中で中間派に支持され、現在の香港では大きな影響力をもっていること、④親中派内部に従来の公民教育の枠組みを可能な限り守ろうとするグループが存在しており、共産党を強く支持するグループとの間に摩擦があることを説得的に描きだした点も、特筆すべきだと考えている。

以上、審査の結果、本論文の著者は博士（学術）の学位を授与される十分な資格があるものと認められる。

備考 要旨は、1,500字以内とする。